

中小企業のCO₂削減努力を活かす!

国内クレジット制度活用のすすめ

④

小規模に対応したプログラム型排出削減事業

■プログラム型排出削減事業とは

太陽光発電設備住宅のように、年間削減量がきわめて小さいため、これまで国内クレジット制度を利用できなかった小規模排出削減事業も制度を利用できるようになりました。小さな削減量を大きな単位にまとめるという意味ではバンドリング型(本紙10月15日号参照)の進化したタイプと言えますが、相違点もあります。

最初からプロジェクト参加者が固定されている通常型事業と違って、プログラム型では参加者を随時追加できます。これは、京都メカニズムの中のCDMの新しいパターンに準拠しています。世界最初のプログラム型事業は、メキシコの白熱電球から省エネ型電球への交換プロジェクトでした。

この事業で重要な役割を担うのが「運営・管理者」です。通常型では、削減計画書を作成し、事前・事後の審査を受けるのは削減実施事業者ですが、プログラム型では、計画書作成や個々の削減活動の実施状況確認、排出削減量のとりまとめ、政府への認証申請、クレジット取引による収益の活用など、削減事業全般の運営・管理責任を持ちます。審査機関による計画書審査と実績確認審査を受けるのも運営・管理者です。

個別のプロジェクト参加者からクレジットの移転を受けるのは共同事業者ですが、運営・管理者は共同事業者から業務委託を受け、実務を担当します。共同事業者と運営・管理者が同一でもかまいませんが、自治体が企画するプロジェクトなどでは、運営・管理を地域のNPOや団体に業務委託することも考えられます。

■具体的な取組事例

・家庭の木質ペレットストーブによるCO₂削減量をクレジット化/木質ペレットを製造・供給する津軽ペレット協同組合は、ペレットストーブを使用する家庭をとりまとめ、「津軽ペレットストーブ倶楽部」を発足。初年度、8世帯で開始するプロジェクトを今年度中に60世帯、平成24年度には100世帯に広げる計画です。これにより、1世帯あたり年平均約1トンのCO₂を削減します。共同実施者(購入者)は、森の恵みに由来する素材や商品販売を行う民間事業者(東京)で、国内クレジットの売却益は、津軽地域の森林保全活動などの支援に活用していくとのこと。

そのほか、電気自動車の普及推進のため、メーカー主導でユーザー会を組織しクレジットを創出するプロジェクトや、商店街で照明をLED化するため、組合主導でプログラム型に取り組む事例などが続々と登場しています。

プログラム型排出削減事業は、世界的にも例の少ない画期的なスキームです。私たちJCTXグループも積極的に推進していますが、一般家庭、商店街や工業団地、ビルのテナント会など応用事例が広がっていくことを願っています。

向井征二/㈱日本環境取引機構 代表取締役(愛知)

(元・経済産業省「中小企業等CO₂排出削減検討会」委員)

社内会議も一変しました。従来は社長から一方通行的な議事進行で、社員から問題提起されることはあ

問題の共有化と社員の主体的参加

社内会議も一変しました。従来は社長から一方通行的な議事進行で、社員から問題提起されることはあ

りませんでした。しかし今では、担当ごとに自発的な発言や提案が出るようになり、社内での問題意識の共有化もすっかりと図れるようになり、MPDCAサイクルの実践につながっています。

MPDCA導入三年目で社用車の燃費向上の活動が頭打ちとなったことで新たに始めた地域の清掃活動は、地域住民とのふれ合いや事業活動の認知度向上にもつながっています。何より、社員が他者の目を意識する機会となり、相手の立場で考える姿勢が、お客様に商品提案をする際の営業活動にしっかりと現れるようになりました。

事業づくりでは、ペレットストーブ&ウッドボイラーの販売設置、床暖房と窓の断熱改修を組み合わせたエネルギー効率の良い暖房設備の提案、同友会会員企業との連携事業など、さまざまな試行錯誤が進行中です。小黒氏自身の環境への意識と関心は高く、いくつもの可能性からビジネスモデルを描いてはいますが、今後いかに戦略的に進めていくかが大きな課題となっています。



“企業理念”

当社は、環境に良い商品やサービスの提供を通じて、社会に貢献できる企業を目指します。

“経営指針”

- 1) 品質主義
誠実な企業姿勢で、お客様に満足や感動を与えられる、確かな品質の製品及びサービスの提供をします。
- 2) 企業の社会性
社会との調和を大切にし、地域社会の発展と地球環境の保全に貢献出来るよう努めます。
- 3) 企業の品格
企業倫理と企業の透明性を高め、社員重視に努めるとともに社会からの要請に応えてまいります。
- 4) 企業の革新性
常に新しいものにチャレンジし、必要な精神、技術、設備は積極的に取り入れていきます。

小黒硝子店株式会社

環境経営で企業革新を

「同友エコ」受賞企業の取り組み

④

昨年の全国総会でキックオフした中同協「同友エコ」。今回は、一般住宅向けの高機能ガラスや太陽光発電などを施工する小黒硝子店装(株)(三重)の取り組みを紹介します。企業理念は、「環境により商品やサービスの提供を通じて社会に貢献できる企業をめざします」。

チェルノブイリ原発事故に遭遇して

小黒硝子店装(株)社長、三重

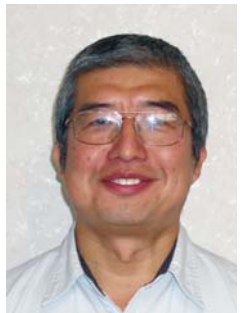
マネジメントシステム)の認証取得に取り組みを始め、小黒社長自身の思いは一九八六年まで遡ります。当時、小黒氏は

同友会(同友会)が本格的に環境経営に軸足を置いたのは、二〇〇五年三重県の推進する「M-EMS」(三重県版小規模事業所向け環境

「五方よし」の理念で環境経営を

社会貢献のビジネスモデル構築に挑戦中

小黒硝子店装(株)社長 小黒 正博氏(三重)



Aで消失するなど企業を取り巻く情勢が大きく変化する危機感から、環境経営へと大きくシフトしました。ちょうど、ガラスサッシ業界にエコ商品が出始めるという時でもありました。全社用車の燃費管理や、体験型ショールーム「断熱工房」の開設、認証取得以降は新を燃料にした壁(床暖房・給湯システム)の開発、高耐久の太陽光発電パネル架台の開発などに取り組んでいます。

ビジョンを明確化し社員を信頼して任せきる

M-EMSは環境マネジメントシステムであり、組織づくりが大切であることから、中堅社員の中から「環境管理責任者」を決め、社員一人ひとりに役割と責任を分付しました。

当初は、個人の能力や意識格差によってギクシャクした雰囲気も生まれました。そこで小黒氏は「社員全員で取り組む」と不退転の決意を表明。改めて社内

の必要を感じ、環境経営に対する自社の考え方を含めた理念づくりに取り組みます。その結果、環境経営を軸とした企業理念「当社

は、環境により商品やサービスの提供を通じて、社会に貢献できる企業を目指し

が浸透し、レクチャーをク

【会社概要】

創業	1919年
設立	1973年
資本金	1125万円
社員数	4名
業種	建築工事、ガラス工事
所在地	四日市市大井手2丁目
	059-351-0666
	http://www.oguro.co.jp/

MPDCA導入三年目で社用車の燃費向上の活動が頭打ちとなったことで新たに始めた地域の清掃活動は、地域住民とのふれ合いや事業活動の認知度向上にもつながっています。何より、社員が他者の目を意識する機会となり、相手の立場で考える姿勢が、お客様に商品提案をする際の営業活動にしっかりと現れるようになりました。